

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。■ トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。■ 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国株式マザーファンド（A号） <ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

三井住友・ DC外国株式 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

第 24 期
決算日 2024年12月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・D C 外国株式アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 謄	中 落 率	(配当込み、円換算ベース)	期 謄	中 落 率	
20期(2020年12月15日)	円 27,367		円 0	% 9.7		% 402.95	% 10.0	% 98.4	百万円 1,501
21期(2021年12月15日)	38,200		0	39.6		543.90	35.0	98.6	2,203
22期(2022年12月15日)	35,930		0	△ 5.9		571.07	5.0	98.4	2,156
23期(2023年12月15日)	45,090		0	25.5		711.28	24.6	98.8	2,822
24期(2024年12月16日)	60,779		0	34.8		960.83	35.1	98.9	7,877

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等について一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	株 式 組 入 率
		騰 落 率		
(期 首) 2023年12月15日	円 45,090	% —	711.28	% —
12月末	45,814	1.6	719.17	1.1
2024年1月末	49,504	9.8	762.34	7.2
2月末	52,599	16.7	799.46	12.4
3月末	54,301	20.4	833.32	17.2
4月末	54,844	21.6	844.53	18.7
5月末	56,183	24.6	865.01	21.6
6月末	59,620	32.2	918.15	29.1
7月末	54,580	21.0	866.69	21.8
8月末	54,296	20.4	851.90	19.8
9月末	54,985	21.9	862.40	21.2
10月末	59,553	32.1	928.10	30.5
11月末	59,239	31.4	933.55	31.2
(期 末) 2024年12月16日	60,779	34.8	960.83	35.1

※騰落率は期首比です。

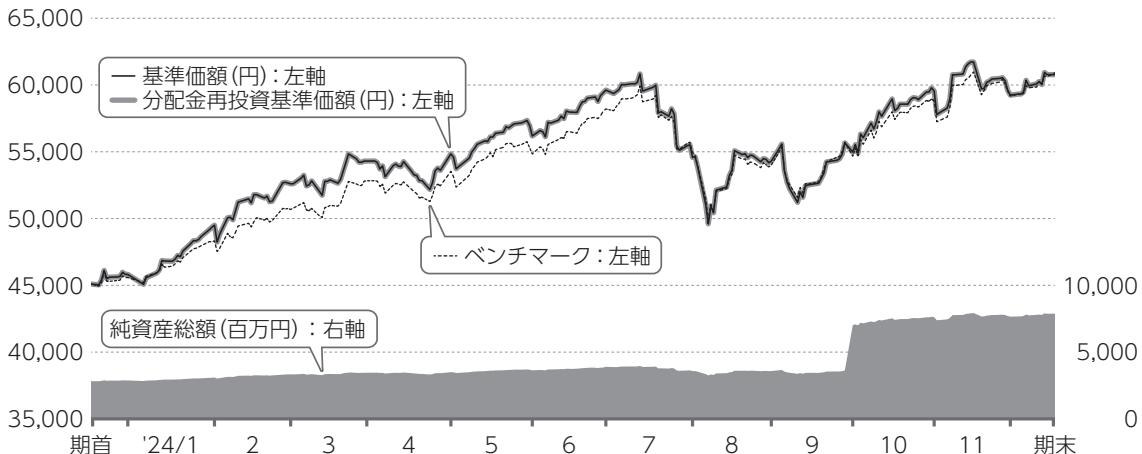
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額となるように指数化しています。

期 首	45,090円
期 末	60,779円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+34.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- インフレ圧力の低下および金融緩和政策への転換、底堅い企業業績がけん引したことから株式市場が上昇したこと
- 生成AIに対する堅調な需要拡大から、米国の大型テクノロジー株を中心に株式市場が上昇したこと
- 日銀の利上げにより、一時的に円高が進む局面もあったものの、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落したこと

投資環境について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

世界株式市場

期初からインフレ圧力が後退したこと、利下げを織り込み始めたことが株式市場を押し上げました。2024年7月中旬以降、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場が一段と上昇しました。その後も景気のソフトランディング(軟着陸)に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績、生成AIによる

成長期待からテーマ関連の大型テクノロジー銘柄がけん引して上昇基調を継続しました。

為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日銀が利上げを実施し、一時的に円高が進む局面もありましたが、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初から欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からオーバーウェイト(O/W)へ引き上げました。

一方、北米はバリュエーション(投資価値

三井住友・D C 外国株式アクティブ

評価)の相対的な割高感からアンダーウェイ
ト(UW)へ引き下げました。

先進国アジアパシフィック(日本除く)は
バリュエーションの相対的な割安感がある
ものの、中国の構造的な景気減速からUWへ
引き下げました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長
が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情
報技術、ヘルスケア)をOWとしました。一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方
からディフェンシブ(景気変動の影響を受け
にくい)な業種(消費安定、不動産、公益)を
UWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業に
フォーカスすることから、グローバルの成長
テーマに注目し、安定したキャッシュフロー
成長が期待できる企業への投資を行いまし

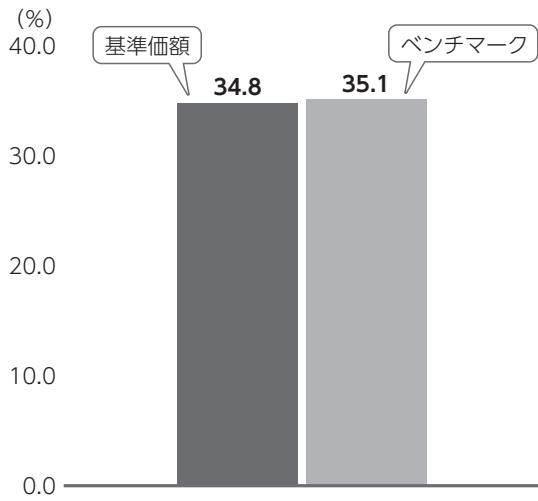
た。

グローバルの成長テーマに注目し、自動車
のオンライン販売支援サービスの市場拡大
機会や金利ピークアウトの恩恵を受ける英
国のオート・トレーダー・グループ(メデイ
ア・娯楽)、中期的な成長モメンタム(勢い)
を取り戻しつつあることを評価した衛生
サービスのエコラボ(素材)、高付加価値サー
ビスの浸透と安定的なキャッシュフロー創
出力を評価したフィンテック企業のファイ
サーブ(金融サービス)等を新規に組み入れ
ました。

他方、カナダやオーストラリアなどでビザ
発給の制限を打ち出したことが懸念された
IDPエデュケーション(消費者サービス)、
EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争
激化が懸念された自動車部品のアプティブ
(自動車・自動車部品)、足元の裁量消費の弱
さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判
断したナイキ(耐久消費財・アパレル)等を売
却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+34.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+35.1%を0.3%下回りました。

プラス要因

- 北米の業種配分では、情報技術のOW、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、情報技術、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 地域配分では、欧州のOWがマイナス要因となりました。
- 欧州の業種配分では、金融のUW、一般消費材のOWが主なマイナス要因となりました。
- 欧州の銘柄選択では、情報技術と金融の銘柄選択効果が主にマイナス寄与となりました。

三井住友・D C 外国株式アクティブ

分配金について(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	50,778

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド（A号）」を高位に組み入れた運用を行います。

外国株式マザーファンド（A号）

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、インフレの高止まりに伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感、大型株からの物色の広がりを期待してUWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に戸別銘柄を中心情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・D C 外国株式アクティブ

1万口当たりの費用明細(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	786円	1.434%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は54,798円です。
(投信会社)	(363)	(0.662)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(363)	(0.662)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(60)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	43	0.079	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.079)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	27	0.049	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(27)	(0.049)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	48	0.088	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(45)	(0.082)	
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(1)	(0.002)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	904	1.649	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

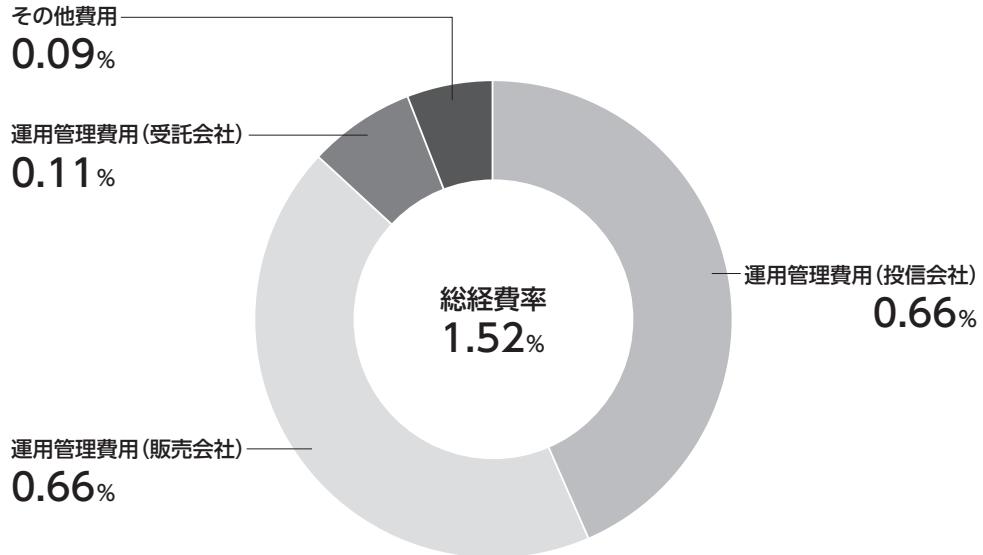
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.52%です。

三井住友・D C 外国株式アクティブ

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千口 672,272	千円 4,062,990	千口 63,501	千円 366,151

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

項 目	当 期	
	外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		5,893,345千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		4,641,585千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当期中ににおける利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千口 587,234	千口 1,196,005	千円 7,915,642	

※外国株式マザーファンド（A号）の期末の受益権総口数は1,246,656,600口です。

三井住友・DC外国株式アクティブ

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (A 号)	千円 7,915,642	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,871	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,924,514	100.0

※外国株式マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（8,186,579千円）の投資信託財産総額（8,255,443千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港・ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円、1イギリス・ポンド=194.45円、1スイス・フラン=172.63円、1ノルウェー・クローネ=13.82円、1ユーロ=161.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項目	期末
(A) 資産	7,924,514,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,741,674
外国株式マザーファンド（A号）(評価額)	7,915,642,794
未 収 入 金	4,130,018
(B) 負債	46,766,153
未 払 解 約 金	8,859,161
未 払 信 託 報 酬	37,790,806
そ の 他 未 払 費 用	116,186
(C) 純資産総額 (A - B)	7,877,748,333
元 本	1,296,137,939
次期繰越損益金	6,581,610,394
(D) 受益権総口数	1,296,137,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,779円

※当期における期首元本額626,048,248円、期中追加設定元本額787,789,945円、期中一部解約元本額117,700,254円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,552円
受取利息	3,596
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	1,288,604,430
売買益	1,376,676,020
売買損	△ 88,071,590
(C) 信託報酬等	△ 61,871,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,226,736,188
(E) 当期繰越損益金	1,050,370,404
(F) 追加信託差損益金	4,304,503,802
(配当等相当額)	(3,995,488,820)
(売買損益相当額)	(309,014,982)
(G) 合計(D+E+F)	6,581,610,394
次期繰越損益金(G)	6,581,610,394
追加信託差損益金	4,304,503,802
(配当等相当額)	(3,997,607,494)
(売買損益相当額)	(306,896,308)
分配準備積立金	2,277,106,592

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,083,623円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,191,652,565
(c) 収益調整金	4,304,503,802
(d) 分配準備積立金	1,050,370,404
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,581,610,394
1万口当たり当期分配対象額	50,778,63
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当 期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国株式マザーファンド(A号)

第25期（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年4月3日）
運用方針	■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)				株式組入率	純資産額
		期騰	中率	期騰	中率		
21期(2020年12月15日)	円 28,159	% 11.3		322.67	% 10.0	% 97.8	百万円 1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5		435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5		457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2		569.57	24.6	98.1	3,089
25期(2024年12月16日)	66,184	36.7		769.40	35.1	98.4	8,250

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベンチマーク)		株式組入率
		騰 落 率	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)	
(期首) 2023年12月15日	円 48,399	% —	569.57	% —
12月末	49,204	1.7	575.89	1.1
2024年1月末	53,232	10.0	610.46	7.2
2月末	56,618	17.0	640.18	12.4
3月末	58,512	20.9	667.30	17.2
4月末	59,169	22.3	676.27	18.7
5月末	60,681	25.4	692.67	21.6
6月末	64,453	33.2	735.22	29.1
7月末	59,090	22.1	694.01	21.8
8月末	58,854	21.6	682.18	19.8
9月末	59,709	23.4	690.58	21.2
10月末	64,736	33.8	743.19	30.5
11月末	64,471	33.2	747.55	31.2
(期末) 2024年12月16日	66,184	36.7	769.40	35.1
				98.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ圧力の低下および金融緩和政策への転換、底堅い企業業績がけん引したことから株式市場が上昇したこと
- ・生成AIに対する堅調な需要拡大から、米国の大型テクノロジー株を中心に株式市場が上昇したこと
- ・日銀の利上げにより、一時的に円高が進む局面もあったものの、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対ドル、対ユーロで円安が進みました。

世界株式市場

期初からインフレ圧力が後退したこと、利下げを織り込み始めたことが株式市場を押し上げました。2024年7月中旬以降、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場が一段と上昇しました。その後も景気のソフトランディング（軟着陸）に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績、生成AIによる成長期待からテーマ関連の大型テクノロジー銘柄がけん引して上昇基調を継続しました。

為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。日銀が利上げを実施し、一時的に円高が進む局面もありましたが、日米の金利差は依然大きいままとの見通しから徐々に米ドルが買い戻され、期を通じて円が主要通貨に対して下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

地域配分

地域配分については、期初から欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、相対的な割安感からオーバーウェイト(OW)へ引き上げました。

一方、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)へ引き下げました。

先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの相対的な割安感があるものの、中国の構造的な景気減速からUWへ引き下げました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）をOWとしました。一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種（消費安定、不動産、公益）をUWとしました。

個別銘柄

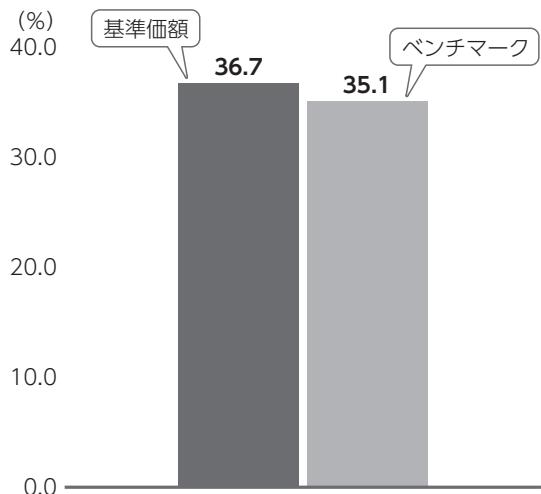
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、自動車のオンライン販売支援サービスの市場拡大機会や金利ピークアウトの恩恵を受ける英国のオート・トレーダー・グループ（メディア・娯楽）、中期的な成長モメンタム（勢い）を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコラボ（素材）、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ（金融サービス）等を新規に組み入れました。

他方、カナダやオーストラリアなどでビザ発給の制限を打ち出したことが懸念されたIDPエデュケーション（消費者サービス）、EV（電気自動車）事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ（自動車・自動車部品）、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ（耐久消費財・アパレル）等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+36.7%となり、ベンチマークの騰落率+35.1%を1.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none">北米の業種配分では、情報技術のOW、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。北米の銘柄選択では、情報技術、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none">地域配分では、欧州のOWがマイナス要因となりました。欧州の業種配分では、金融のUW、一般消費材のOWが主なマイナス要因となりました。欧州の銘柄選択では、情報技術と金融の銘柄選択効果が主にマイナス寄与となりました。

② 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、大統領選挙を巡る不透明感の後退も市場を下支えすることが期待できます。一方で、インフレの高止まりに伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復基調にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感、大型株からの物色の広がりを期待してUWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である不動産、公益、消費安定のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	46円 (46)	0.077% (0.077)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	28 (28)	0.048 (0.048)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	49 (48) (1)	0.083 (0.081) (0.002)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	0.208	

期中の平均基準価額は59,254円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,558.97 (230.91)	千アメリカ・ドル 26,011 (-)	百株 318.85	千アメリカ・ドル 6,492
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 -	千オーストラリア・ドル -	百株 96.84	千オーストラリア・ドル 195
	香 港	百株 418	千香港・ドル 4,436	百株 7	千香港・ドル 59
	イ ギ リ ス	百株 568.62	千イギリス・ポンド 984	百株 6.69	千イギリス・ポンド 18
	ス イ ス	百株 64.39 (-)	千スイス・フラン 1,335 (△ 2)	百株 21.54	千スイス・フラン 251
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	34.1	299	9.18	70
	オ ラ ン ダ	282.19	1,009	4.08	107
	フ ラ ン ス	67.09 (0.77)	1,520 (-)	14.3	216
	ド イ ツ	82.74	280	1.22	4

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,893,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,641,585千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月16日から2024年12月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月16日から2024年12月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2024年12月16日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ADOBESTOCK INC	6.72	13.34	621	95,619	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	6.15	10.4	407	62,690	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	23.04	26.38	632	97,425	銀行	
SERVICENOW INC	5.63	11.03	1,236	190,333	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	—	22.93	515	79,340	半導体・半導体製造装置	
ZOETIS INC	12.48	30.37	541	83,291	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	8.85	17.35	332	51,108	メディア・娯楽	
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	16.67	155	23,975	家庭用品・パーソナル用品	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.49	12.34	665	102,486	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	1.45	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9.79	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	21.31	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	21.28	30.52	386	59,551	エネルギー	
MSCI INC	3.06	6.07	379	58,402	金融サービス	
FORTINET INC	61.05	96.96	949	146,181	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	—	27.95	572	88,046	金融サービス	
ALPHABET INC-CL A	74.31	147.54	2,800	431,069	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	11.19	10.57	440	67,839	一般消費財・サービス流通・小売り	
IQVIA HOLDINGS INC	11.39	18.64	371	57,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.18	10.29	520	80,102	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	4.54	9.02	389	59,990	ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	—	56.88	639	98,379	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POOL CORP	2.9	8.65	313	48,323	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.88	57.34	754	116,058	金融サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	10.28	—	—	—	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	—	23.26	355	54,787	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	10.8	16.06	1,267	195,066	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	31.91	429	66,041	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6.17	12.1	445	68,541	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	7.01	—	—	—	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	12.17	21.72	1,347	207,391	メディア・娯楽	
ANSYS INC	7.96	11.13	378	58,287	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	18.75	37.23	279	43,018	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	32.75	82.3	363	55,978	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.37	18.6	552	85,085	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	10.5	20.85	448	69,020	保険	
WILLSCOT HOLDINGS CORP	37.79	75.02	263	40,553	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	6.95	13.8	377	58,130	ソフトウェア・サービス	
NIKE INC -CL B	17.45	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ARES MANAGEMENT CORP - A	25.8	41.07	749	115,335	金融サービス	
CARLISLE COS INC	—	11.74	493	75,900	資本財	
PARKER HANNIFIN CORP	3.91	9.71	652	100,407	資本財	
CONOCOPHILLIPS	9.66	—	—	—	エネルギー	
PEPSICO INC	6.99	21.62	341	52,568	食品・飲料・タバコ	
ACCENTURE PLC-CL A	11.21	22.26	798	122,893	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	—	30.2	478	73,690	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	3.37	246	37,933	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
BOOKING HOLDINGS INC	0.83	1.65	862	132,764	消費者サービス	
SYNOPSYS INC	8.16	13.82	702	108,120	ソフトウェア・サービス	
TREX COMPANY INC	25.75	51.12	393	60,570	資本財	
VERALTO CORP	—	22.61	235	36,269	商業・専門サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.54	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	16.15	17.75	558	85,989	金融サービス	
NVIDIA CORP	23.2	295.14	3,962	609,870	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4.32	6.87	361	55,714	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ORACLE CORP	—	22.78	394	60,795	ソフトウェア・サービス	
TETRA TECH INC	—	47.26	198	30,580	商業・専門サービス	
BANK OF AMERICA CORP	25.84	179.9	821	126,461	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	11.43	22.69	685	105,520	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	11.61	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	12.38	24.35	475	73,137	素材	
EATON CORP PLC	9.15	18.17	646	99,566	資本財	
ECOLAB INC	—	16.38	409	63,080	素材	
CROWN HOLDINGS INC	10.84	—	—	—	素材	
CINTAS CORP	4.66	23.93	505	77,798	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	26.05	45.9	2,052	315,993	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	29.78	58.38	429	66,126	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	7.63	15.16	567	87,410	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	14.44	39.23	513	79,071	消費者サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	—	67.23	495	76,192	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	35.64	639	98,462	金融サービス	
WILLIAMS COS INC	—	115.02	626	96,362	エネルギー	
INTUIT INC	6.58	13.07	857	132,060	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5.18	10.29	477	73,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APTIV PLC	21.25	—	—	—	自動車・自動車部品	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	10.63	21.11	843	129,762	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	859.61 60銘柄	2,330.64 65銘柄	42,613 —	6,559,092 <79.5%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
IDP EDUCATION LTD	96.84	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	96.84 1銘柄	—	—	<-%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	37	73	2,211	43,773	金融サービス	
AIA GROUP LTD	236	466	2,632	52,105	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	145	290	3,097	61,293	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	418 3銘柄	829 3銘柄	7,942 —	157,172 <1.9%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTEAD GROUP PLC	26.25	52.12	270	52,660	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC	—	452.34	369	71,896	メディア・娯楽	
ASTRAZENECA PLC	27.65	54.89	574	111,728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMPASS GROUP PLC	57.31	113.79	302	58,900	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	111.21 3銘柄	673.14 4銘柄	1,518 —	295,185 <3.6%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1.66	2.51	317	54,790	金融サービス	
SIKA AG-REG	6.05	18.23	416	71,815	素材	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GALDERMA GROUP AG	—	34.88	314	54,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	15.47	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	4.55	251	43,420	保険	
LONZA GROUP AG-REG	3.36	9.22	491	84,803	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26.54 4銘柄	69.39 5銘柄	1,791 <3.7%>		
(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC	12.44	35.83	249	40,376	資本財	
KERRY GROUP PLC-A	18.73	20.26	185	29,981	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31.17 2銘柄	56.09 2銘柄	434 — <0.9%>		
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FERRARI NV	7.14	10.03	432	70,073	自動車・自動車部品	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	—	86.88	212	34,407	メディア・娯楽	
ING GROEP NV	68.78	253.48	376	60,896	銀行	
ASML HOLDING NV	2.79	6.43	442	71,595	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	78.71 3銘柄	356.82 4銘柄	1,463 <2.9%>		
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	23.92	31.73	169	27,413	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA	10.59	16.67	266	43,103	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17.22	34.18	836	135,419	資本財	
L'OREAL	6.09	8.53	292	47,419	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	3.22	8.05	514	83,285	耐久消費財・アパレル	
SAFRAN SA	10.99	26.43	552	89,479	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	72.03 6銘柄	125.59 6銘柄	2,631 — <5.2%>		
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	36.3	117.82	389	62,989	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36.3 1銘柄	117.82 1銘柄	389 — <0.8%>		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	218.21 12銘柄	656.32 13銘柄	4,919 — <9.7%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,730.41 83銘柄	4,558.49 90銘柄	8,117,077 — <98.4%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（A号）

(2024年12月16日現在)

■ 投資信託財産の構成

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,117,077	% 98.3
コール・ローン等、その他	138,366	1.7
投資信託財産総額	8,255,443	100.0

*期末における外貨建資産（8,186,579千円）の投資信託財産総額（8,255,443千円）に対する比率は99.2%です。

*外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.92円、1カナダ・ドル=108.23円、1オーストラリア・ドル=98.03円、1香港・ドル=19.79円、1シンガポール・ドル=114.18円、1イギリス・ポンド=194.45円、1スイス・フラン=172.63円、1ノルウェー・クローネ=13.82円、1ユーロ=161.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項目	期末
(A) 資産	8,272,740,498円
コール・ローン等	133,573,399
株式（評価額）	8,117,077,374
未収入金	17,296,676
未収配当金	4,793,049
(B) 負債	21,922,842
未払金	17,402,824
未払解約金	4,520,018
(C) 純資産総額（A - B）	8,250,817,656
元本	1,246,656,600
次期繰越損益金	7,004,161,056
(D) 受益権総口数	1,246,656,600口
1万口当たり基準価額（C/D）	66,184円

*当期における期首元本額638,312,308円、期中追加設定元本額691,108,477円、期中一部解約元本額82,764,185円です。

*上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

*期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,991,035円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	24,390,957円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	20,471,379円
三井住友・DC外国株式アクトライブ	1,196,005,499円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	637,079円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	110,601円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	20,685円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	29,365円

*上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月16日 至2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	39,546,708円
受取配当金	38,755,237
受取利息	478,234
その他の収益金	316,241
支払利息	△ 3,004
(B) 有価証券売買損益	1,428,344,831
売買益	1,693,364,997
売買損	△ 265,020,166
(C) その他の費用等	△ 3,920,463
(D) 当期損益金（A + B + C）	1,463,971,076
(E) 前期繰越損益金	2,451,049,175
(F) 解約差損益金	△ 396,144,480
(G) 追加信託差損益金	3,485,285,285
(H) 合計（D + E + F + G）	7,004,161,056
次期繰越損益金（H）	7,004,161,056

*有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。